

平成 21 年 4 月 27 日

平成 21 年度総務省所管補正予算（案）の概要 ～経済危機対策～

平成 21 年度補正予算額総計 3,955 億円

底力発揮・21世紀型インフラ整備

1 ICTによる底力発揮

(1) 地上デジタル放送への完全移行に向けた対策
の強化 900.2 億円

①エコポイントの活用によるデジタルテレビの
購入支援（低炭素革命（グリーン家電の普及加速）の一部）
750.0 億円

・エコポイントによる省エネ家電（デジタルテレビ・エアコン・冷蔵庫）の
購入支援に加え、デジタルテレビについて、追加で5%の「エコポイント
プラス」を付与することによってデジタル化を加速

②受信障害対策共聴施設及び集合住宅共聴施設
のデジタル化支援、デジタル難視聴解消対策
等 150.2 億円

・2011年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けた取組を加速し、
また、経済活性化や雇用創出に貢献できるよう、地上デジタル放送の送受
信環境の整備に係る追加支援等を実施

(2) デジタル・ディバイド解消 933. 1億円

①ブロードバンド・ゼロ地域の解消 500. 2億円

(ア) 地域情報通信基盤整備推進交付金 433. 2億円

・地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差(デジタル・ディバイド)を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を推進

(イ) 地域イントラネット基盤施設整備事業 67. 0億円

・離島におけるブロードバンド・ネットワークの構築を支援することにより、地域住民の利便の向上や、地方の活性化を実現

②携帯不感エリアの解消加速 ※ 432. 9億円

(ア) 電波遮へい対策事業費補助金 ※ 100. 3億円

・携帯電話の未整備地域における基地局施設及び伝送路施設の整備に要する経費を地方公共団体に対し一部補助

(イ) 地域情報通信基盤整備推進交付金 332. 6億円

・携帯電話の未整備地域における伝送路施設の整備に要する経費を地方公共団体等に対し一部補助

※電波利用料財源において、既定経費の見直しにより20億円措置し、合計453億円で実施。

(3) 電子政府・電子自治体の加速 297. 3億円

①電子行政クラウドの推進(霞が関・自治体クラウド(仮称)及び国民電子私書箱構想の推進) 207. 4億円

(ア) ワンストップの行政サービスの実現に向けた国民電子私書箱構想の推進 30. 0億円

・国民本位の新しい電子政府・自治体の実現に資するため、国民電子私書箱サービスに関する基盤となる国・地方間におけるデータ連携を可能とするバックオフィスシステム連携、共通企業コードセンターの構築へ向けた検証等の開発・実証を行い、その確立を推進

(イ)クラウド・ネットワーク技術の研究開発等[※] 156.3億円
※ (5)に再掲。

- ・企業や研究機関による安全性・信頼性の高いクラウドサービスに対応したネットワーク技術を開発・検証し、これに必要な次世代クラウドシュミレータ等を整備すると共に、自然エネルギーを活用した太陽光や自然空調など先進的な省エネ技術を導入した設備も併せて整備

(ウ)自治体クラウドの開発実証 20.0億円

- ・全国3箇所にバランスよく分散配置されたデータセンターに、都道府県のリーダーシップの下、自治体の業務システムを集約し、クラウド・コンピューティングにより、データ連携、バックアップ、負荷分散など効率的な連携運用を実現

(エ)政府情報システムの全体最適化のための調査検討
(共同利用システム基盤の戦略的展開) 1.0億円

- ・政府の共同利用システム基盤において、政府の情報システムの統合・集約化や共通機能のプラットフォーム化等を実現するため、技術的・制度的課題について調査検討を実施し、共通プラットフォームの整備方針等を作成

②新しい公的個人認証システムの開発実証
77.9億円

- ・電子行政の認証基盤である公的個人認証について、徹底した利用者視点から利便性向上、利用用途拡大等を実現する新しい基盤システムを開発実証

③オンライン申請サポート事業 12.0億円

- ・高齢者や零細事業者などインターネットに不慣れな地域住民等を対象に、全国各地でオンライン申請のための講習事業を実施

(4)消費電力の少ない「グリーンインターネット」
の実現(グリーンICTで世界を牽引) 19.0億円

- ・低消費電力型ネットワーク制御技術等の研究開発、地域発情報発信拠点(地域IX)の整備及び位置情報の活用によるトラヒックの効率化の実証を実施

(5)ICTを活用したリーディング産業の競争力
強化と地域・中小企業の活性化(アナログテ
レビジョン放送の電波跡地の活用や新たな周
波数割り当て、革新ネットワーク技術の開発
等によるデジタル新産業の創出) 508.7億円

①重要研究開発の前倒し ※ 99.9 億円

※ (3) ①(イ)との再掲31.4 億円を含む。

- ・超高速・省電力のオール光通信等を実現する次世代光通信技術、安全で信頼性の高い次世代クラウド・ネットワーキング技術、特別な眼鏡の要らない3次元映像技術、言語の壁を乗り越える自動音声翻訳技術等の研究開発を加速化し、ICT分野における新産業を創出するとともに、国際競争力の強化を推進

②研究開発基盤の強化 ※ 388.8 億円

※ (3) ①(イ)との再掲125.0 億円を含む。

- ・内需主導型で国際競争力を有するデジタル新産業を創出するため、「ぶつからない車」、「コードの要らない快適生活環境」等を実現するための次世代無線通信技術の研究開発及び超高速・省電力のオール光通信等を実現する次世代光通信技術、安全で信頼性の高い次世代クラウド・ネットワーキング技術の研究開発の加速化に必要な研究開発基盤等の強化を実現

③地上デジタル放送日本方式等の国際展開の加速（ユビキタス・アライアンス・プロジェクト） 20.1 億円

- ・地上デジタル放送の日本方式の普及等、我が国が国際展開を進める上での重点分野について、相手国の社会・経済ニーズに対応したモデル・システムを構築することにより、当該分野の国際展開を加速

(6) ICTを活用した地域の活性化等 268.1 億円

①ユビキタスタウン構想の推進 195.0 億円

- ・ICTの集中的な利活用によって安心・安全な街づくり（ユビキタスタウン）等の実現を推進するため、地方公共団体等のICTの導入に係る一連の取組（基盤整備、システム構築・運営、人材研修・育成等）を総合的に支援

②ICTによる定住自立圏構想の推進 47.1 億円

- ・定住自立圏構想に基づき、圏域内の連携強化に資する情報通信ネットワーク環境を整備する自治体を支援し、住民サービスの高度化、地域経済社会の活性化を実現

③ICT経済・地域活性化基盤確立事業 26.0 億円

- ・ICT技術の活用により、国民生活の利便性の向上、経済や地域の活性化、将来の成長のための基盤の実現に資する標準技術、制度等を確立

(7) 教育分野におけるデジタルコンテンツの充実・活用等促進によるデジタル教育の推進

8. 0億円

- ・教育分野等において、高速インターネット等を活用し、高品質の「放送コンテンツ」の配信等に関する実証実験を行い、コンテンツ発信・流通の成功モデルを創出するとともに、デジタルコンテンツの充実・活用を促進

(8) 安全なICT社会基盤の整備（違法有害情報対策等、安全なICT社会基盤の整備）

21. 2億円

①公共ブロードバンドシステムの早期導入 19. 3億円

- ・地上アナログテレビ放送の跡地を利用して、災害現場等の映像情報等の円滑な伝送を実現する公共ブロードバンドシステムについて、実運用環境下で実証実験を行うことにより、必要な機能の検証や諸課題の解決を実現

②ネット有害環境から青少年を守る緊急対策事業

2. 0億円

- ・青少年のネット利用を巡る事件が多発し、家庭・地域・事業者が連携し対策を講じる必要性が高まっていることを踏まえ、各地域での被害実態や必要な取組、関係者の役割について、集中的な実証調査・分析を実施

2 ソフトパワー・観光

○ 地域発ソフトパワー発信・活用の強化、次世代著作権取引支援システム等の環境整備

52. 0億円

- ・放送局や番組制作会社が各地の物産・観光資源等を紹介するコンテンツを製作し、国内外の放送局やインターネット等を介して広く発信するモデル構築を支援するとともに、著作権の円滑な処理の促進や不正流通の監視、新たなメディアの開拓等と併せて、国内外におけるコンテンツ流通を促進

地域活性化等

(1) 定住自立圏における民間投資等の促進（定住自立圏等民間投資促進交付金） 550.0億円

- ・定住自立圏構想の中心市を核として、圏域が形成されるものと見込まれる地域等を対象とし、都市機能の向上に資する民間投資のイニシャルコスト等を支援

(2) 市町村合併体制整備費補助金 32.5億円

- ・合併市町村における新しいまちづくりや住民サービスの確保等のために緊急に必要となる事業に対する補助

安全・安心確保等

○ 防災・安全対策

(1) 消防防災情報通信体制の強化 300.1億円

①全国瞬時警報システム(J-ALERT)の全国一斉整備 112.0億円

- ・緊急地震速報、弾道ミサイル情報等、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を国民に瞬時に伝達するため、J-ALERTを全市区町村一斉に整備

②震度情報ネットワークシステムの全国一斉整備 120.0億円

- ・震度情報を速やかに把握するとともに、迅速な初動対応を行うため、都道府県の設置した震度計(2,500基)の精度の向上等を図り、震度情報ネットワークを全国一斉に整備

③消防救急デジタル無線の整備等 68.2億円

- ・消防本部における迅速かつ確実な情報伝達手段を確保するため、消防救急無線のデジタル化や位置情報システムの統合等に向けた実証実験を実施

(2) 住宅用火災警報器の設置支援 50.0億円

- ・自動火災報知設備の設置対象外となっている社会福祉施設等に対し防火安全教育・指導を行うため、住宅用火災警報器を配備

(3) 救急・救助体制の整備等 170.5億円

①高規格救急車・消防団救助資機材搭載型車両の整備等 44.1億円

- ・高度な救急搬送体制を構築するための高規格救急車及び地域防災力の中核となる消防団の救助技術向上を図るための消防団救助資機材搭載型車両等を整備

②緊急消防援助隊の装備の充実強化 101.7億円

- ・テロ災害や大規模地震など、国内で起こる様々な大規模特殊災害に備えるため、車両、資機材、ヘリコプターを、全国の未配備地区に配備

③救急隊員の教育・訓練資機材の配備等 24.7億円

- ・救急隊員の技術向上のための教育・訓練用資機材の配備等

(連絡先)

大臣官房会計課

担当：小林課長補佐

川村課長補佐

吉野課長補佐

村瀬課長補佐

電話：(代表)03-5253-5111

(直通)03-5253-5126